

公明 住民投票賛成へ

読者

法定協再開条件に

党本部意向で転換

大阪都構想

橋下徹・大阪市長率いる大阪維新の会の看板政策・大阪都構想を巡り、公明党が都構想の制度設計を行う法定協議会の再開を条件に、都構想の是非を問う住民投票の実施に賛成する方針を固めた。公明党は、維新が単独で作成した都構想の制度案(協定書)について、10月の大阪府・市両議会、反対し同案は否決された。しかし衆院選で、維新の党が関西の公明党候補のいる6選挙区に対抗馬を擁立しなかったことなどを受け、方針を転換した。(関連記事31面)

両議会では維新は少数与党だが、公明党が賛成すれば過半数となる。今後、現在は中断している法定協が再開され、新たな制度案が完成すれば、両議会での可決を経て、大阪市民対象の住民投票が実施されることになる。

25日夜、公明党の両議会の幹部と、橋下氏、松井一郎知事(大阪維新幹事長)らが会談。公明党はこの席で、各党の府議・市議らでつくる法定協の再開を条件に、住民投票まで認める方針を伝えたという。公明党の府議、市議は、都構想に批判的な立場を明確にしていたが、関係者によると、路線転換は、公明党本部などの意向という。ただ、法定協が再開しても、改めて協定書を作成するのには時間がかかるため、都構想の是非を問う住民投票は、来年4月の統一地方選後となる見通しだ。都構想については、現在、市民団体が、住民投票の実施を求める「プレ住民投票」の署名活動を行っている。

が、公明党が住民投票自体を認める方針に転換したため、中止される可能性も出てきた。

維新は2012年の衆院選で、都構想への公明党の協力を得る目的で公明党候補のいる大阪、兵庫両府県の計6選挙区で対抗馬を擁立しない選挙協力を実施。しかし、大阪市を複数の特別区に分割する区割りなどについて、早急に議論を進める維新に対し、公明党は「時期尚早だ」と反発した。その後、橋下氏は出直し市長選に踏み切り、再選後に法定協から野党会派を排除。7月に維新単独で策定した法定協で制度案を策定したが、10月、府市両議会ですべて多数を占める野党会派の反対で否決された。

橋下氏は「公明にやらせられたまま、人生を終わらせられない」として、今回の衆院選で自身は大阪3区、松井氏は大阪16区と、それぞれ

市民の理解へ 慎重議論必要

今回の維新、公明の急接近は、橋下氏らの衆院選不出馬騒動の裏側で、「何らかの密約があったのでは」と勘ぐられても仕方ないだろう。

問題は、公明の立ち位置がどう変わるかだ。性急に都構想を進めようとする維新に対し、市民生活への影響を踏まえ、慎重な議論を求めてきたのがこれまでの公明の立場だったが、これまでに単に維新に追随するだけに

なるなら、市民の理解は到底得られまい。都構想の是非を住民投票で問うならば、その前に、府市が併存する場合、都構想で府市を再編した場合それぞれ長所、短所を検証し、それが不可欠だ。維新が単独で、しかも短

時間で作り上げた都構想の現状の制度案は、十分に練り上げられたものとは言えない。公明には、構想に否定的な自民、民主、共産など他会派の意見も踏まえ、建設的な提言、修正を加えていくことが求められる。(池口次郎)

2012年12月	衆院選で日本維新の会(当時)と選挙協力した公明党が、候補を擁立した関西の6小選挙区すべてで議席を獲得
2013年2月	構想の制度を設計する法定協議会を、大阪維新の会と公明の賛成で設置
2014年1月	法定協の進め方を巡り、公明が自民、民主など他の野党との協調姿勢を取り、維新と決裂。法定協が中断
3月	法定協の委員入れ替えを公約に、橋下氏が出馬し市長選で当選
7月	委員を入れ替え後、維新だけが出席する法定協で協定書を作成
10月	大阪府、大阪市両議会での協定書の議案を野党に反対で否決。賛否を問う住民投票に進めず
11月	橋下氏らが、衆院選で公明党が候補を擁立する小選挙区からの出馬を検討するも、不出馬を表明
12月14日	衆院選の比例選で維新の党が大阪府内では、政界で最も多い114万票を獲得。公明党は関西の6小選挙区で議席を確保
25日	公明党大阪府本部の幹部が橋下氏らと会談し、住民投票への協力方針を伝える